

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 村 昌 造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第 2 四半期 連結累計期間	第82期 第 2 四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日
売上高 (千円)	2,595,082	2,647,497	5,494,367
経常利益 (千円)	474,974	457,144	944,597
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	291,124	282,268	560,955
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	266,733	266,978	490,692
純資産額 (千円)	3,829,354	4,195,925	4,001,241
総資産額 (千円)	6,185,692	6,338,050	6,192,675
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.24	27.39	54.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.9	66.2	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,502	184,089	494,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,298	73,626	54,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,634	32,441	481,192
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)	364,462	481,942	410,554

回次	第81期 第 2 四半期 連結会計期間	第82期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日	自 平成28年 9 月 1 日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.39	25.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の一部に弱さが残るものの持ち直しが見られ、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国での減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくってはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締付」をキーワードとした幅広い製品群の開発・製造・販売を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

併せて、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の積極的販売、主力製品「シャーレンチ」製品群の販売強化に加え、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販路拡大、さらにお客様要望に応えた特殊品対応を行うことにより市場深耕・新規市場開拓を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

さらに、「TONEブランド戦略」として、モータースポーツを応援することを通じて、より多くの人々に工具の魅力伝えることを目的に、ライダーサポートやレース協賛などを積極的に展開するとともに、現場の声を研究・開発に活かすことで、製品およびサービスの更なる進化と飛躍を目指し、新たなTONEの可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具の売上高は、新製品群の投入効果や設備投資の増加などを背景に、14億7千9百万円となりました。機器類の売上高は、建築土木関連における計画のずれ込みなどがあり、11億6千8百万円となりました。

従いまして、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は26億4千7百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は4億4千1百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は4億5千7百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等合計を1億7千4百万円計上したことにより、2億8千2百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、新製品群の積極的な販売を基軸に、購買意欲を高める拡販活動を展開し、機器類の売上に関しては、建築土木関連における数々の計画の遅れはありましたものの、売上伸長や新規市場開拓に懸命な努力をいたしました結果、売上高合計は20億4千3百万円（前年同期比6.0%増）となりました。その内訳は、西日本全体が10億8千3百万円（前年同期比8.4%増）、東日本全体が9億5千9百万円（前年同期比3.4%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、中国市場における売上の鈍化に加え、北米、東南アジア市場における売上の一部に弱さが出たことにより、輸出合計は6億3百万円（前年同期比9.4%減）となり、前年同期をやや下回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は63億3千8百万円となり前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円増加しました。この主な要因は、繰延税金資産の減少3千9百万円等がありましたが、たな卸資産の増加1億2千万円、現金及び預金の増加7千1百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は21億4千2百万円となり前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少しました。この主な要因は、未払費用の増加6千1百万円等がありましたが、長期借入金の減少1億2千万円、未払法人税等の減少4千8百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は41億9千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当7千2百万円等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益2億8千2百万円の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千1百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益4億5千7百万円があったものの、法人税等の支払額1億8千4百万円等により、資金はプラス1億8千4百万円(前年同期はプラス9千2百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出6千9百万円等により、資金はマイナス7千3百万円(前年同期はマイナス2千4百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入れによる収入2億円等ありましたが、長期借入金の返済による支出1億3千7百万円等により資金はマイナス3千2百万円(前年同期はマイナス1億4千2百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30,404千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		11,713		605,000		163,380

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	800	6.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	566	4.83
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	477	4.07
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
前田英治	堺市東区	300	2.56
T O N E 株式会社従業員持株会	大阪市浪速区湊町2丁目1番57号	298	2.55
屋敷高夫	兵庫県西宮市	280	2.39
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	240	2.04
計		4,102	35.03

(注) 1 当社は自己株式(1,408千株、12.02%)を保有しておりますが、表記しておりません。
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,408,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,247,000	10,247	
単元未満株式	普通株式 58,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,247	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式165株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,408,000		1,408,000	12.02
計		1,408,000		1,408,000	12.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,554	481,942
受取手形及び売掛金	1,200,782	1,198,164
商品及び製品	880,520	941,823
仕掛品	429,585	437,266
原材料及び貯蔵品	689,052	740,300
繰延税金資産	52,051	12,238
その他	55,358	22,570
貸倒引当金	3,900	3,880
流動資産合計	3,714,005	3,830,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	620,833	595,075
機械装置及び運搬具（純額）	111,610	127,172
工具、器具及び備品（純額）	28,253	25,840
土地	740,263	781,509
リース資産（純額）	31,863	26,321
建設仮勘定	13,888	830
有形固定資産合計	1,546,711	1,556,750
無形固定資産		
リース資産	15,787	11,215
その他	46,349	35,785
無形固定資産合計	62,136	47,001
投資その他の資産		
投資有価証券	580,621	629,844
その他	289,200	274,027
投資その他の資産合計	869,821	903,872
固定資産合計	2,478,669	2,507,623
資産合計	6,192,675	6,338,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,228	605,285
短期借入金	271,999	448,655
リース債務	21,355	16,077
未払法人税等	195,444	147,392
賞与引当金	105,455	6,003
役員賞与引当金	36,500	-
未払金	106,959	102,608
未払費用	50,439	111,451
その他	20,105	21,270
流動負債合計	1,394,487	1,458,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
固定負債		
長期借入金	431,692	310,888
長期未払金	40,279	51,691
リース債務	28,787	23,387
繰延税金負債	130,903	146,891
退職給付に係る負債	159,202	144,440
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	796,946	683,379
負債合計	2,191,434	2,142,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	3,376,871	3,587,066
自己株式	370,861	371,082
株主資本合計	3,774,391	3,984,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,690	247,748
為替換算調整勘定	14,160	36,187
その他の包括利益累計額合計	226,850	211,560
純資産合計	4,001,241	4,195,925
負債純資産合計	6,192,675	6,338,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,595,082	2,647,497
売上原価	1,514,250	1,546,429
売上総利益	1,080,831	1,101,068
販売費及び一般管理費	618,971	659,240
営業利益	461,860	441,828
営業外収益		
受取利息	141	21
受取配当金	11,416	13,302
投資有価証券売却益	7,999	-
為替差益	-	174
その他	4,835	3,394
営業外収益合計	24,393	16,894
営業外費用		
支払利息	3,672	1,576
為替差損	7,347	-
その他	260	1
営業外費用合計	11,279	1,578
経常利益	474,974	457,144
税金等調整前四半期純利益	474,974	457,144
法人税、住民税及び事業税	135,302	133,242
法人税等調整額	48,547	41,634
法人税等合計	183,849	174,876
四半期純利益	291,124	282,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,124	282,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	291,124	282,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,585	35,058
為替換算調整勘定	14,806	50,348
その他の包括利益合計	24,391	15,289
四半期包括利益	266,733	266,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,733	266,978
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	474,974	457,144
減価償却費	52,778	55,389
為替差損益(は益)	22,320	2,194
貸倒引当金の増減額(は減少)	210	97
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,499	14,761
賞与引当金の増減額(は減少)	96,704	99,451
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,000	36,500
受取利息及び受取配当金	11,557	13,324
支払利息	3,672	1,576
有価証券売却損益(は益)	7,999	0
売上債権の増減額(は増加)	67,512	1,312
たな卸資産の増減額(は増加)	66,324	124,198
仕入債務の増減額(は減少)	2,772	23,904
未払消費税等の増減額(は減少)	40,032	3,879
未収消費税等の増減額(は増加)	146	1,468
その他	54,884	112,599
小計	295,126	356,245
利息及び配当金の受取額	11,539	13,324
利息の支払額	3,670	1,477
法人税等の支払額	210,493	184,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,502	184,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	20,899	69,020
投資有価証券の売却による収入	8,000	1
ゴルフ会員権の取得による支出	-	3,414
保険積立金の積立による支出	11,530	1,235
その他	132	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,298	73,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,945	200,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	292,767	137,410
配当金の支払額	82,136	71,771
リース債務の返済による支出	10,677	10,677
長期未払金の返済による支出	7,998	12,362
自己株式の純増減額(は増加)	-	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,634	32,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,215	6,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,646	71,388
現金及び現金同等物の期首残高	443,108	410,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	364,462	481,942

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
給与手当賞与	221,467千円	220,791千円
退職給付費用	6,578千円	8,108千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	364,462千円	481,942千円
現金及び現金同等物	364,462千円	481,942千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,457	8	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	51,535	5	平成27年11月30日	平成28年2月15日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,138	7	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月26日 取締役会	普通株式	51,524	5	平成28年11月30日	平成29年2月14日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	999,984	928,376	666,721	2,595,082		2,595,082
セグメント間の 内部売上高又は振替高		22,341		22,341	22,341	
計	999,984	950,718	666,721	2,617,423	22,341	2,595,082
セグメント利益	153,908	124,947	192,103	470,959	9,099	461,860

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,083,822	959,849	603,826	2,647,497		2,647,497
セグメント間の 内部売上高又は振替高		23,845		23,845	23,845	
計	1,083,822	983,694	603,826	2,671,343	23,845	2,647,497
セグメント利益	216,147	99,260	136,458	451,866	10,038	441,828

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円24銭	27円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	291,124	282,268
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	291,124	282,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,307	10,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年12月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

中間配当による配当金の総額 51,524千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年2月14日

(注) 平成28年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月11日

T O N E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。